

豊明市議会議長 殿

研修会・講演会等参加報告書

議員名 山盛さちえ

28年度豊明市議会政務活動費にて下記の研修に参加しましたので報告します。

日付	研修先	研修項目及び成果等
2月15日	イーブルなこや 名古屋市中区大井町 7番地25号	愛知県自治体議員 予算学習会 「2017年度自治体予算と 地方財政計画」 豊明市議事課 29.3.14 分類・・・30・10・5・1 可・否・一部否・一時否 第175号受付

(注) 別紙添付も可能とします。

(注) 本報告書は5年間公開します。

平成28年度政務活動費の研修報告書

提出日 3月14日 提出者 山盛さちえ

研修事項：愛知県自治体議員予算学習会

2017年度自治体予算を地方財政計画について

日時：平成29年2月15日

会場：イーブルなごや

参加費：6,000円

主催：女性を議会にネットワーク

◇主な学習内容は以下のとおり

①「全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議」の内容について

◎平成29年度の「地方財政の見通し・予算編成上の留意事項等について」学んだ。社会保障予算の3年間の伸びは3兆円が見込まれるが、政府は1/2（5千億円/年）に抑制する方針を示している。

→サービスを提供する自治体への国の締め付けともいえる。

◎ワイズスペンディングなる言葉を使い「公的サービスの産業化」、「インセンティブ改革」、IT化などの「公共サービスのイノベーション」の取り組みを中心に着実に歳出転換の方針を示している。

→サービスの産業化は、格差拡大が進行している中、必要とするサービスを享受できない層を生む、危険な領域に入る予感がする。また、「日本再興戦略」改訂2015では、公的保険外の介護サービスの活用を図るための事例集を通産省、厚生労働省、農林水産省が連名で策定していることから、注視せねばならない。

◎行政の「見える化」の徹底・拡大に取り組むこと、PDCAサイクルの実効性を高めるため点検や評価自体の質を高める取り組み、指標やオープンデータを積極的に進めるよう方針を示している。

→PDCAサイクルはこれまでも掛け声ばかり、本市においても目に見える成果はほとんど感じられない。機能する仕組み作りを急がなければならない。オープンデータは活用次第で個人情報本人の了解なしに活用される可能性につながるのではないかと、不安がある。

②愛知県の平成29年度予算編成の特徴について

- ・県の法人二税が減収となっている。

- ・アベノミクスの成果を見せるために、国内総生産553.5兆円程度、名目成長率2.5%程度、実質成長率1.5%程度を自治体に強要している感があり、県は実際とのかい離を自覚しつつも、知事の記者発表からは国の意向を受け止めているもよう。

- ・経済の不安材料が少ない愛知県でさえ財政状況が傾きかけていることを承知したうえで、市は賢明な判断をしていかねば、泥船にのることになるだろう。

③今後、予定されている法改正について

- ・地方自治法の改正→監査制度の改正により議選監査が廃止される。

- ・国保の都道府県化に伴う改正→上限額などの統一化が進む。

- ・地方公務員法改正→常勤の非正規公務員を「会計年度任用職員」に変更し、期末手当が支給できるようにする方針が示されている。ただし、当該非常勤職は単年度契約となり、より不安定な立場になる可能性もあるので各自治体の契約のあり方に注視が必要。

- ・地方独法の改正→窓口業務の丸投げを可能にするために「公共サービスの産業化」が進む

④予算編成上の留意事項について

- ・交付税措置される事業メニューが盛り沢山。中でも「一億総活躍・保育士介護人材処遇改善」として保育士等全職員を対象に2%の処遇改善を行うとともに、技能・経験を積んだ職員に対して追加的な処遇改善を行う。介護人材及び障がい福祉人材について臨時の報酬改定を行い、キャリアアップの仕組みを構築し、月額平均1万円相当の処遇改善を実施するなど、国は誘導しているが、本市の新年度予算には見当たらない。

地方財政計画の歳出に「重要課題対応分」として、2500億円を計上した。交付税措置を講ずるものの中に、自治体クラウドの導入やマイナンバー関係費、地方公会計システム整備、デジタル化消防救急無線システム、高齢者の生活支援等の地域の暮らしを支える仕組みづくりの推進、地域の性格や暮らしを守るための組織である地域運営組織の設立や運営にかかる経費などがある。本市の予算案には下線に関する事業が残念ながらない。

- ・公共施設等の適正管理の推進については、新規で「長寿命化事業」「立地適正化事業」「市町村役場機能緊急保全事業（1981年の新耐震基準導入前の建

設)」に対し、地方財政措置の対象となる。充当率90%、交付税措置率50%～30%であることから、市に活用を促したい。

⑤ 社会保障の充実

社会保障・税一体改革による「社会保障の充実」について地方負担(7108億円)についても地方交付税措置される。

その中には、子ども・子育て支援制度において、教育・保育、地域の子ども・子育て支援の量的拡充及び質の向上を図ることについて市の単独事業である公共施設分も含まれる。地域包括ケアシステムの構築に向け在宅医療・介護連携・認知症施策の推進などの地域支援事業の充実強化もある。

地域創生推進交付金については、対象事業の要件緩和が図られ、「まち・ひと・しごと創生事業」とは別に措置されるが、本市はこの部分の活用もできていない。

⑥ 学習会参加自治体（豊橋市、瀬戸市、日進市、豊明市、みよし市、東郷町、西尾市、愛西市、常滑市、設楽町）の予算の特徴、注意点など情報交換した。



↑ 学習風景



↑ 講師とともに